平成28年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年５月13日

上場会社名	株式会社ＫＶＫ	上場取引所　東
コード番号	6484　ＵＲＬ　http://www.kvk.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）末松 正幸
問合せ先責任者	（役職名）取締役経営管理本部長兼経理部長	（氏名）小関 智晶　ＴＥＬ　058-293-0007
定時株主総会開催予定日	平成28年６月24日	配当支払開始予定日　平成28年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成28年６月27日	

決算補足説明資料作成の有無 ： 無

決算説明会開催の有無 ： 無

（百万円未満切捨て）

１．平成28年３月期の連結業績（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（１）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	23,382	△1.4	1,902	10.7	2,009	13.9	1,419	36.4
27年３月期	23,711	△8.2	1,719	△25.8	1,764	△27.6	1,040	△36.0

（注）包括利益　28年３月期　1,032百万円（△20.7%）　27年３月期　1,301百万円（△28.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年３月期	86.53	84.06	9.0	8.9	8.1
27年３月期	63.60	61.78	7.0	8.0	7.1

（参考）持分法投資損益　28年３月期　－百万円　27年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年３月期	22,869	16,309	70.8	986.49
27年３月期	22,190	15,553	69.6	944.48

（参考）自己資本　28年３月期　16,193百万円　27年３月期　15,444百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年３月期	2,059	△1,830	△325	3,713
27年３月期	2,467	△209	△327	3,887

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年３月期	－	9.00	－	9.00	18.00	294	28.3	2.0
28年３月期	－	9.00	－	10.00	19.00	311	22.0	2.0
29年３月期（予想）	－	10.00	－	10.00	20.00		25.3	

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	11,400	0.9	750	28.6	800	24.8	500	12.9	30.46
通期	23,500	0.5	1,950	2.5	2,050	2.0	1,300	△8.4	79.19

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．15「５．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期	16,531,157株	27年３月期	16,531,157株
②　期末自己株式数	28年３月期	115,611株	27年３月期	178,869株
③　期中平均株式数	28年３月期	16,401,926株	27年３月期	16,354,795株

（参考）個別業績の概要

１．平成28年３月期の個別業績（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（１）個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年３月期	23,492	△1.5	1,534	△14.6	1,648	△13.8	1,095	△7.8
27年３月期	23,839	△8.4	1,796	△19.3	1,912	△22.2	1,187	△26.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年３月期	66.78	64.87
27年３月期	72.62	70.53

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年３月期	22,123	15,641	70.2	945.77
27年３月期	21,447	14,852	68.7	901.58

（参考）自己資本　28年３月期　15,525百万円　27年３月期　14,742百万円

２．平成29年３月期の個別業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第２四半期（累計）	11,500	1.4	550	20.3	600	15.3	400	26.8	24.37
通期	23,600	0.5	1,700	10.8	1,800	9.2	1,150	5.0	70.06

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P.2
(1) 経営成績に関する分析 …… P.2
(2) 財政状態に関する分析 …… P.3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P.3
(4) 事業等のリスク …… P.4
２．企業集団の状況 …… P.5
３．経営方針 …… P.6
(1) 会社の経営の基本方針 …… P.6
(2) 目標とする経営指標 …… P.6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… P.6
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… P.6
５．連結財務諸表 …… P.7
(1) 連結貸借対照表 …… P.7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P.9
連結損益計算書 …… P.9
連結包括利益計算書 …… P.10
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P.11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P.14
（継続企業の前提に関する注記） …… P.14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P.14
（会計方針の変更） …… P.15
（表示方法の変更） …… P.15
（連結貸借対照表関係） …… P.15
（連結損益計算書関係） …… P.16
（連結包括利益計算書関係） …… P.17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P.18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P.20
（セグメント情報等） …… P.20
（１株当たり情報） …… P.23
（重要な後発事象） …… P.23
(6) その他 …… P.23
６．個別財務諸表 …… P.24
(1) 貸借対照表 …… P.24
(2) 損益計算書 …… P.27
(3) 株主資本等変動計算書 …… P.28
７．その他 …… P.30
役員の異動 …… P.30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、政府の景気対策の効果もあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気の下振れリスクなど不透明感が継続いたしました。新設住宅着工におきましては、住宅取得マインドに力強さを欠くなか、企業間の価格競争は激しさを増し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、３カ年中期経営計画「The Next Stage 80 ～新たな挑戦～」の達成に向け、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組みました。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、昨年７月に幅広で浴び心地の良い浴室用サーモスタット式水栓「オーバーヘッドシャワー」や、８月に美しいフォルムにこだわったキッチン用シングルレバー式シャワー付混合栓「グースネック水栓」、10月にはワンタッチで湯水の出し止めができる浴室用サーモスタット式水栓「楽ダス水栓」を市場に投入いたしました。

営業面では、お客様との接点を拡げるため昨年４月に京滋出張所を新設、７月に鹿児島出張所を営業所に昇格させ、10月に静岡出張所、本年１月には千葉出張所を新設し、営業体制を「４支社15営業所５出張所」に拡充し、販売とアフターサービスの両面からより地域に根ざした営業活動を推し進めました。また、昨年７月には、お客様の視点に立ち札幌営業所を幹線道路沿いへ移転するとともに物流倉庫を併設し、北海道内全域に翌日配送できる物流体制を整備いたしました。

生産面では、ＫＰＳ（KVK Production System）活動を柱に、あらゆる無駄を排除し、コスト競争力の強化を推進いたしました。出荷に合わせて必要なモノをタイミングよくつくるため、受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求するとともに、グループ一丸となって国内外どこで生産・調達するのが最適かを常に把握しながら、為替・受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制づくりに取り組みました。また、本年１月より富加工場内において新樹脂めっき設備による量産を開始し工場の高付加価値化にも取り組んでおります。なお、昨年４月に着工した新砂型鋳造設備工事は本年10月の稼働をめざし順調に進んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、上期の住宅市況の回復遅れが影響し、売上高は233億82百万円（前期比1.4％減）となりました。利益面につきましては、グループ一丸となってトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めた結果、営業利益は19億２百万円（前期比10.7％増）、経常利益は20億９百万円（前期比13.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社の税務上の繰越欠損金の影響に伴う法人税負担の軽減などにより14億19百万円（前期比36.4％増）となりました。

②　今後の見通し

今後の見通しにつきましては、住宅ローン減税など住宅取得支援策による効果が期待されるものの、急激な為替・原材料価格の変動や４月中旬に発生した熊本地震の影響など先行き不透明な経営環境が予想されます。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として持続的成長の実現に向け、“必要なモノを必要な時に必要なだけつくる”というマーケット・インの視点に立ち返り、過去の発想にとらわれない新しい諸施策を一つずつ着実に実行し、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高235億円、営業利益19億50百万円、経常利益20億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

（注）　本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ６億79百万円増加し、228億69百万円となりました。これは主に固定資産が10億40百万円増加した一方、たな卸資産が３億42百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、65億59百万円となりました。これは主に仕入債務が１億44百万円減少した一方、設備関係支払手形が73百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ７億55百万円増加し、163億９百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が11億３百万円増加したことによります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ１億73百万円減少し、37億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億59百万円の収入（前期比４億７百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億83百万円、減価償却費６億66百万円、法人税等の支払額４億97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億30百万円の支出（前期比16億20百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億46百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億25百万円の支出（前期比１百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額２億95百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期
自己資本比率（％）	65.7	69.6	70.8
時価ベースの自己資本比率（％）	47.8	47.5	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.7	65.6	52.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は１株当たり10円とさせていただく予定であり、中間配当金（１株当たり９円）を含めた当期の年間配当金は１株当たり19円となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、１株当たり20円（中間10円・期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は本決算発表日（平成28年５月13日）現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢などによって影響を受ける可能性がある事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

①　経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②　競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する商品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③　製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い商品を製造しておりますが、全ての商品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④　原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を製造しております。素材価格の高騰から、材料価格が上昇傾向にあり、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の素材価格高騰によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　海外での事業活動

当社グループは、中国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　為替レートの変動

当社グループは、為替リスクを回避するため円建取引を原則としておりますが、中国における子会社で現地生産・現地販売による外貨建取引があり為替変動によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県（岐阜市・加茂郡・飛騨市）・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

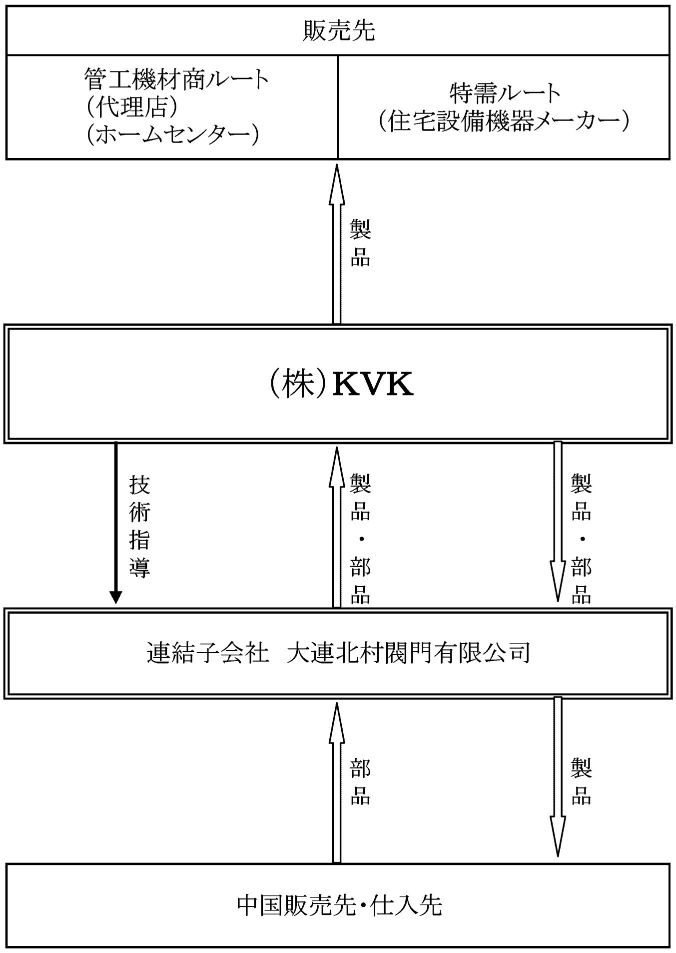
２．企業集団の状況

①　事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、給水栓、給排水金具の製造販売を主な内容としております。

当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が給水栓、給排水金具を製造販売するほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。また、当社より購入した製品の中国国内での販売もしております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び中国国内で調達しております。

②　事業の系統図



（関係会社の状況）

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 大連北村閥門 有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	1,640,644千円 (13,600千米ドル)	給水栓の製造・ 販売	100	当社製品の製造・ 販売 役員の兼任６名

（注）１．特定子会社であります。

２．有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化・個性化する市場ニーズのなかでお客様満足度（ＣＳ）の向上をめざし、「常に使う人の身になって考えた誰にでも“もっと使いやすく、もっと心地いい”水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわり空間を提案し、人々の生活を豊かにする。」という基本理念のもと、株主、取引先、ユーザー、地域社会、社員などステークホルダー（利害関係者）からの信頼と期待に応えられるよう企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期の事業戦略の展開により、収益性・株主価値・資金効率の面から自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）、キャッシュ・フローの向上をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

住環境は、ライフスタイルの変化、価値観の変化、世帯構造の変化に伴い、豊かな暮らし方を求める時代に変化しつつあります。水栓金具は“人と水をつなぐ存在”です。お客様のニーズに応えた、新しい生活スタイルを提案する市場創造型の商品・サービスを生み出し続けていきたいと考えております。

ＫＶＫは、創業80周年を見据え、持続的成長と高収益体質の実現をめざし、「成長戦略」と「コスト革新」を両輪とし、「一人ひとりの力」をその原動力とし、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

①　本業の収益最大化と新たな成長基盤づくり

既存事業の強化と国内外において新たなビジネスチャンスを探ることで売上高・利益の拡大をめざします。お客様の不満、思い、ニーズの変化や社会が求めているものを敏感に感じ取り、いち早くお客様に価値（機能的価値・情緒的価値）を提供し、ＫＶＫファンづくりに努めます。

②　コスト革新による競争力の強化

ＫＶＫの競争力の源泉は、受注から設計・生産技術・調達・生産・物流・納品までの一気通貫のモノづくりにあります。グループ全体で、ＫＰＳ活動を通してコスト・リダクションのスピードを速め、グローバル市場での競争力と経営環境の変化に耐え得る強固な事業基盤の構築をめざします。

③　挑戦と創造を実践する現場づくり

現場力（ゲンバヂカラ）の底上げには、人財のレベルアップが欠かせません。やる気・やりがいをもって、今日よりは明日と、未来に向かって“成長と変化”に挑み続ける現場づくりに取り組みます。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,377	3,713,422
受取手形及び売掛金	6,394,578	6,399,415
電子記録債権	2,343,754	2,513,184
商品及び製品	821,911	715,980
仕掛品	737,169	655,429
原材料及び貯蔵品	1,221,324	1,066,472
繰延税金資産	354,177	329,790
その他	98,790	95,736
貸倒引当金	△15,370	△6,700
流動資産合計	15,843,713	15,482,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,958,484	※1 3,860,483
減価償却累計額	△2,577,595	△2,615,852
建物及び構築物（純額）	1,380,888	1,244,630
機械装置及び運搬具	7,720,248	7,966,550
減価償却累計額	△5,945,286	△5,958,575
機械装置及び運搬具（純額）	1,774,962	2,007,975
土地	※1 1,639,327	※1 1,854,786
リース資産	108,897	86,639
減価償却累計額	△62,155	△62,557
リース資産（純額）	46,741	24,081
建設仮勘定	218,404	1,068,769
その他	3,903,309	4,042,430
減価償却累計額	△3,643,031	△3,759,561
その他（純額）	260,277	282,868
有形固定資産合計	5,320,601	6,483,113
無形固定資産	354,020	288,952
投資その他の資産		
投資有価証券	379,174	389,631
繰延税金資産	27,476	75,059
退職給付に係る資産	164,213	61,095
その他	101,211	89,091
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	672,011	614,813
固定資産合計	6,346,633	7,386,879
資産合計	22,190,347	22,869,611

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,831	1,657,851
電子記録債務	2,474,838	2,607,933
リース債務	28,314	21,345
未払法人税等	372,745	416,364
設備関係支払手形	39,477	112,910
営業外電子記録債務	207,166	170,391
その他	1,375,603	1,387,088
流動負債合計	6,433,977	6,373,884
固定負債		
リース債務	25,285	3,940
退職給付に係る負債	65,454	72,614
その他	111,829	109,493
固定負債合計	202,569	186,047
負債合計	6,636,547	6,559,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	9,366,536	10,470,535
自己株式	△91,365	△59,381
株主資本合計	15,106,420	16,242,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,986	40,440
為替換算調整勘定	316,721	75,232
退職給付に係る調整累計額	△48,748	△164,353
その他の包括利益累計額合計	337,958	△48,681
新株予約権	109,420	115,956
純資産合計	15,553,800	16,309,679
負債純資産合計	22,190,347	22,869,611

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	23,711,783	23,382,539
売上原価	※1,※3 17,559,849	※1,※3 16,984,541
売上総利益	6,151,933	6,397,997
販売費及び一般管理費		
販売費	3,174,925	3,189,861
一般管理費	※3 1,257,772	※3 1,305,639
販売費及び一般管理費合計	※2 4,432,697	※2 4,495,501
営業利益	1,719,235	1,902,496
営業外収益		
受取利息	1,065	2,624
受取配当金	6,731	7,160
受取賃貸料	35,579	29,586
作業屑売却益	22,281	22,306
貸倒引当金戻入額	3,598	8,670
為替差益	―	45,789
その他	32,682	39,246
営業外収益合計	101,938	155,382
営業外費用		
売上割引	37,585	39,225
為替差損	15,940	―
その他	3,036	9,611
営業外費用合計	56,562	48,837
経常利益	1,764,612	2,009,042
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,948	―
投資有価証券売却益	―	599
特別利益合計	1,948	599
特別損失		
固定資産売却損	※5 289	※5 752
固定資産除却損	※6 13,271	※6 25,464
減損損失	※7 36,998	―
特別損失合計	50,559	26,216
税金等調整前当期純利益	1,716,000	1,983,425
法人税、住民税及び事業税	528,161	530,065
法人税等調整額	147,618	34,110
法人税等合計	675,779	564,175
当期純利益	1,040,220	1,419,249
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040,220	1,419,249

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益	1,040,220	1,419,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,627	△29,546
為替換算調整勘定	286,711	△241,488
退職給付に係る調整額	△60,053	△115,604
その他の包括利益合計	※1 261,286	※1 △386,639
包括利益	1,301,506	1,032,609
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,301,506	1,032,609

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	8,453,782	△88,779	14,196,253
会計方針の変更による累積的影響額			166,928		166,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,831,425	2,999,825	8,620,710	△88,779	14,363,181
当期変動額					
剰余金の配当			△294,394		△294,394
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040,220		1,040,220
自己株式の取得				△2,586	△2,586
自己株式の処分					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	745,825	△2,586	743,239
当期末残高	2,831,425	2,999,825	9,366,536	△91,365	15,106,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,358	30,009	11,304	76,672	87,320	14,360,246
会計方針の変更による累積的影響額						166,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,358	30,009	11,304	76,672	87,320	14,527,174
当期変動額						
剰余金の配当						△294,394
親会社株主に帰属する当期純利益						1,040,220
自己株式の取得						△2,586
自己株式の処分						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,627	286,711	△60,053	261,286	22,100	283,386
当期変動額合計	34,627	286,711	△60,053	261,286	22,100	1,026,625
当期末残高	69,986	316,721	△48,748	337,958	109,420	15,553,800

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	9,366,536	△91,365	15,106,420
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,831,425	2,999,825	9,366,536	△91,365	15,106,420
当期変動額					
剰余金の配当			△294,928		△294,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,419,249		1,419,249
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分		△20,322			△20,322
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,322	△20,322	34,286	34,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,103,998	31,984	1,135,982
当期末残高	2,831,425	2,999,825	10,470,535	△59,381	16,242,403

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,986	316,721	△48,748	337,958	109,420	15,553,800
会計方針の変更による累積的影響額						―
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,986	316,721	△48,748	337,958	109,420	15,553,800
当期変動額						
剰余金の配当						△294,928
親会社株主に帰属する当期純利益						1,419,249
自己株式の取得						△2,301
自己株式の処分						△20,322
利益剰余金から資本剰余金への振替						34,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,546	△241,488	△115,604	△386,639	6,536	△380,103
当期変動額合計	△29,546	△241,488	△115,604	△386,639	6,536	755,879
当期末残高	40,440	75,232	△164,353	△48,681	115,956	16,309,679

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,716,000	1,983,425
減価償却費	708,611	666,630
減損損失	36,998	―
株式報酬費用	22,100	20,433
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	21,584	△56,279
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,207	3,210
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,533	△8,670
受取利息及び受取配当金	△8,920	△10,989
支払利息	37,585	39,225
為替差損益（△は益）	48,137	△15,715
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,658	752
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△599
有形固定資産除却損	13,271	25,464
売上債権の増減額（△は増加）	1,274,753	△94,254
たな卸資産の増減額（△は増加）	△132,665	274,374
仕入債務の増減額（△は減少）	△609,634	△112,428
その他の資産の増減額（△は増加）	3,149	4,673
その他の負債の増減額（△は減少）	77,077	△134,459
小計	3,208,063	2,584,794
利息及び配当金の受取額	8,823	10,949
利息の支払額	△37,585	△39,225
法人税等の支払額	△711,946	△497,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467,355	2,059,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406,111	△1,746,980
有形固定資産の売却による収入	257,133	9,094
投資有価証券の取得による支出	△4,760	△74,098
投資有価証券の売却による収入	―	19,439
その他の支出	△55,546	△37,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,285	△1,830,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30,497	△28,314
ストックオプションの行使による収入	―	67
自己株式の取得による支出	△2,586	△2,301
配当金の支払額	△294,491	△295,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,575	△325,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,636	△77,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,974,130	△173,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,247	3,887,377
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,887,377	※1 3,713,422

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　1社

⑵ 連結子会社の名称

大連北村閥門有限公司

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置及び運搬具	5～12年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

（従業員より収受する受取家賃の計上区分の変更にともなう表示方法の変更）

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より収受する受取家賃を「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当連結会計年度より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた36,266千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
建物	953,427千円	879,237千円
土地	1,243,506	1,243,506
計	2,196,934	2,122,743

上記に対応する債務はありません。

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
116,264千円	128,517千円

※２　販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
運送費及び保管費	417,019千円	423,770千円
給料及び手当	1,261,171	1,320,305
退職給付費用	22,296	24,252
アフターサービス費	449,149	381,189

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
給料及び手当	382,996千円	400,287千円
退職給付費用	6,020	6,425

※３　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
360,876千円	370,733千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
機械装置及び運搬具	257千円	－千円
その他（工具、器具及び備品）	50	－
土地	1,640	－
計	1,948	－

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	－千円	417千円
機械装置及び運搬具	289	334
計	289	752

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	3,315千円	2,873千円
機械装置及び運搬具	6,653	21,458
その他（工具、器具及び備品）	3,302	1,133
計	13,271	25,464

※７　減損損失

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
岐阜県加茂郡富加町	金型鋳造	機械装置	36,998千円

当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、当資産グループの回収可能価額を零と評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47,954千円	△44,479千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	47,954	△44,479
税効果額	△13,326	14,932
その他有価証券評価差額金	34,627	△29,546
為替換算調整勘定：		
当期発生額	286,711	△241,488
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△85,398	△171,329
組替調整額	△3,115	7,983
税効果調整前	△88,514	△163,346
税効果額	28,461	47,741
退職給付に係る調整額	△60,053	△115,604
その他の包括利益合計	261,286	△386,639

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,531,157	－	－	16,531,157
合計	16,531,157	－	－	16,531,157
自己株式				
普通株式　（注）	174,816	4,053	－	178,869
合計	174,816	4,053	－	178,869

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,053株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	109,420
合計		－	－	－	－	－	109,420

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	147,207	9	平成26年３月31日	平成26年６月26日
平成26年10月29日取締役会	普通株式	147,187	9	平成26年９月30日	平成26年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月24日定時株主総会	普通株式	147,170	利益剰余金	9	平成27年３月31日	平成27年６月25日

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,531,157	－	－	16,531,157
合計	16,531,157	－	－	16,531,157
自己株式				
普通株式（注）１，２	178,869	3,742	67,000	115,611
合計	178,869	3,742	67,000	115,611

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加3,742株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少67,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	115,956
合計		－	－	－	－	－	115,956

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月24日定時株主総会	普通株式	147,170	9	平成27年３月31日	平成27年６月25日
平成27年10月29日取締役会	普通株式	147,758	9	平成27年９月30日	平成27年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月24日定時株主総会	普通株式	164,155	利益剰余金	10	平成28年３月31日	平成28年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
現金及び預金勘定	3,887,377千円	3,713,422千円
現金及び現金同等物	3,887,377	3,713,422

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社１社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) １，３	連結財務諸表計上額 (注) ２
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,622,926	88,856	23,711,783	－	23,711,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	217,040	4,742,842	4,959,883	△4,959,883	－
計	23,839,966	4,831,699	28,671,666	△4,959,883	23,711,783
セグメント利益又は損失（△）（注）４	2,331,785	△139,928	2,191,857	△472,621	1,719,235
セグメント資産	17,450,889	2,591,774	20,042,663	2,147,684	22,190,347

(注) １．セグメント利益調整額△472,621千円には、セグメント間取引消去54,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535,153千円及び棚卸資産の調整額7,583千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額2,147,684千円には、セグメント間消去△2,072,946千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,220,630千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

４．表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組み替えを行っております。この結果、日本で36,266千円セグメント利益が増加しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１，３	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,315,402	67,136	23,382,539	－	23,382,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,746	4,707,876	4,884,622	△4,884,622	－
計	23,492,148	4,775,013	28,267,162	△4,884,622	23,382,539
セグメント利益	2,116,545	377,318	2,493,864	△591,367	1,902,496
セグメント資産	18,337,043	2,525,931	20,862,975	2,006,636	22,869,611

（注）１．セグメント利益調整額△591,367千円には、セグメント間取引消去48,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,131千円及び棚卸資産の調整額△57,286千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額2,006,636千円には、セグメント間消去△1,729,456千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,736,092千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
4,435,229	885,372	5,320,601

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	3,038,315

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,734,846	748,266	6,483,113

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	2,948,989

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	計
減損損失	36,998	－	36,998

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	944円47銭	986円48銭
１株当たり当期純利益金額	63円60銭	86円52銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	61円77銭	84円５銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,553,800	16,309,679
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	109,420	115,956
（うち新株予約権（千円））	(109,420)	(115,956)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,444,379	16,193,722
普通株式の発行済株式数（株）	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数（株）	178,869	115,611
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	16,352,288	16,415,546

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,040,220	1,419,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,040,220	1,419,249
期中平均株式数（株）	16,354,795	16,401,926
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	483,851	482,629
（うち新株予約権（株））	(483,851)	(482,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（６）その他

（重要な訴訟事件等）

当社は、平成26年８月28日付にて、JFE継手株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けており、現在、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額　363,000千円）。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴すると確信しております。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,439	2,922,619
受取手形	2,580,481	2,579,763
電子記録債権	2,343,754	2,513,184
売掛金	3,837,817	3,836,837
商品	46,510	50,513
製品	540,102	540,344
仕掛品	507,393	505,076
原材料	670,706	632,391
貯蔵品	153,487	150,542
前払費用	24,220	31,561
短期貸付金	200,000	100,000
繰延税金資産	287,727	303,202
未収入金	66,319	54,735
その他	3,750	4,418
貸倒引当金	△15,370	△6,700
流動資産合計	14,851,339	14,218,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	997,537	917,553
構築物	80,740	76,052
機械及び装置	1,219,025	1,506,185
車両運搬具	7,934	12,810
工具、器具及び備品	250,701	276,666
土地	1,639,327	1,854,786
リース資産	46,741	24,081
建設仮勘定	193,220	1,066,709
有形固定資産合計	4,435,229	5,734,846
無形固定資産		
ソフトウエア	283,922	230,530
電話加入権	9,232	9,232
リース資産	4,306	―
無形固定資産合計	297,461	239,763

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	379,174	389,631
出資金	530	530
関係会社出資金	1,181,358	1,181,358
破産更生債権等	64	64
長期前払費用	15,002	16,573
前払年金費用	240,876	297,155
繰延税金資産	6,030	2,501
その他	40,686	42,189
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	1,863,658	1,929,939
固定資産合計	6,596,349	7,904,549
資産合計	21,447,689	22,123,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	966,487	745,326
電子記録債務	2,474,838	2,607,933
買掛金	1,044,279	945,458
リース債務	28,314	21,345
未払金	378,387	521,370
未払費用	588,131	685,874
未払法人税等	372,745	412,304
未払消費税等	261,607	45,819
預り金	25,923	25,447
設備関係支払手形	39,477	112,910
営業外電子記録債務	207,166	170,391
流動負債合計	6,387,360	6,294,180
固定負債		
リース債務	25,285	3,940
退職給付引当金	70,940	74,150
長期未払金	102,629	100,293
長期預り保証金	9,200	9,200
固定負債合計	208,055	187,584
負債合計	6,595,415	6,481,765

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金	2,999,825	2,999,825
資本剰余金合計	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金	8,225,125	9,005,152
特別償却準備金	7,592	5,190
別途積立金	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,417,533	1,199,961
利益剰余金合計	8,932,982	9,713,008
自己株式	△91,365	△59,381
株主資本合計	14,672,866	15,484,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,986	40,440
評価・換算差額等合計	69,986	40,440
新株予約権	109,420	115,956
純資産合計	14,852,273	15,641,273
負債純資産合計	21,447,689	22,123,039

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当事業年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
売上高	23,839,966	23,492,148
売上原価	17,926,939	17,777,172
売上総利益	5,913,027	5,714,976
販売費及び一般管理費	4,116,394	4,180,562
営業利益	1,796,632	1,534,414
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,122	11,517
技術指導料	42,552	33,966
受取賃貸料	35,579	29,586
作業屑売却益	22,281	22,306
貸倒引当金戻入額	3,598	8,670
その他	41,060	49,708
営業外収益合計	155,195	155,755
営業外費用		
売上割引	37,585	39,225
その他	1,702	2,132
営業外費用合計	39,287	41,358
経常利益	1,912,540	1,648,810
特別利益		
固定資産売却益	1,897	－
投資有価証券売却益	－	599
特別利益合計	1,897	599
特別損失		
固定資産売却損	－	433
固定資産除却損	11,370	25,060
減損損失	36,998	－
特別損失合計	48,369	25,493
税引前当期純利益	1,866,069	1,623,917
法人税、住民税及び事業税	528,161	525,653
法人税等調整額	150,280	2,986
法人税等合計	678,441	528,640
当期純利益	1,187,627	1,095,277

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	9,674	5,500,000	1,655,291	7,872,821
会計方針の変更による累積的影響額								166,928	166,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	9,674	5,500,000	1,822,219	8,039,749
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△2,081		2,081	－
別途積立金の積立							1,300,000	△1,300,000	－
剰余金の配当								△294,394	△294,394
当期純利益								1,187,627	1,187,627
自己株式の取得									
自己株式の処分									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2,081	1,300,000	△404,686	893,232
当期末残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	7,592	6,800,000	1,417,533	8,932,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△88,779	13,615,292	35,358	35,358	87,320	13,737,970
会計方針の変更による累積的影響額		166,928				166,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	△88,779	13,782,220	35,358	35,358	87,320	13,904,899
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△294,394				△294,394
当期純利益		1,187,627				1,187,627
自己株式の取得	△2,586	△2,586				△2,586
自己株式の処分						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34,627	34,627	22,100	56,727
当期変動額合計	△2,586	890,646	34,627	34,627	22,100	947,374
当期末残高	△91,365	14,672,866	69,986	69,986	109,420	14,852,273

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	7,592	6,800,000	1,417,533	8,932,982
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	7,592	6,800,000	1,417,533	8,932,982
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△2,402		2,402	－
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	－
剰余金の配当								△294,928	△294,928
当期純利益								1,095,277	1,095,277
自己株式の取得									
自己株式の処分			△20,322	△20,322					
利益剰余金から資本剰余金への振替			20,322	20,322				△20,322	△20,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2,402	1,000,000	△217,571	780,026
当期末残高	2,831,425	29,999,825	－	2,999,825	707,856	5,190	7,800,000	1,199,961	9,713,008

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△91,365	14,672,866	69,986	69,986	109,420	14,852,273
会計方針の変更による累積的影響額						－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△91,365	14,672,866	69,986	69,986	109,420	14,852,273
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△294,928				△294,928
当期純利益		1,095,277				1,095,277
自己株式の取得	△2,301	△2,301				△2,301
自己株式の処分	34,286	13,963				13,963
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△29,546	△29,546	6,536	△23,010
当期変動額合計	31,984	812,010	△29,546	△29,546	6,536	789,000
当期末残高	△59,381	15,484,876	40,440	40,440	115,956	15,641,273

７．その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。